

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

事業の継続性に重要な疑義を生じさせる事象及び状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

建物については、旧定額法及び定額法による。

建物附属設備、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については、旧定率法及び定率法による。リース資産については、リース期間定額法による。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によって処理している。

3 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はない。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
農地利用調整資金貸付金	939,746,822	0	9,028,114	930,718,708
地域農業担い手育成支援資金貸付金	120,269,697	0	200,000	120,069,697
農地利用調整資金貸付資金	27,750	2,380,003	2,030,000	377,753
農業機械	3,483,610	0	1,469,561	2,014,049
合計	1,063,527,879	2,380,003	12,727,675	1,053,180,207

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
農地利用調整資金貸付金	930,718,708	908,771,281	21,947,427	0
地域農業担い手育成支援資金貸付金	120,069,697	120,069,697	0	0
農地利用調整資金貸付資金	377,753	377,753	0	0
農業機械	2,014,049	1,539,991	474,058	0
合計	1,053,180,207	1,030,758,722	22,421,485	0

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	10,293,888	9,800,640	493,248
建物附属設備	1,544,561	1,451,064	93,497
構築物	599,245	599,244	1
機械装置	27,066,022	22,306,310	4,759,712
車両運搬具	727,111	727,109	2
工具器具備品	5,442,964	5,397,253	45,711
合計	45,673,791	40,281,620	5,392,171

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,778,899	0	3,778,899
合計	3,778,899	0	3,778,899

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
国営開発農地管理補助金	一関市長	0	5,147,414	5,147,414	0	預り補助金
国営農地開発事業償還賦 課金補助金	一関市長	0	58,259,793	58,259,793	0	預り補助金
合計		0	63,407,207	63,407,207	0	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,153,465
合計	1,153,465